

訂正  
2016年8月12日

訂正箇所(5ページ及び7ページ)は二重下線で表示しています。

# 2017年3月期第1四半期 決算説明会資料



**MITSUI & CO.**

2016年8月3日  
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## 2017年3月期第1四半期 経営成績サマリー

### ◆経営環境

- 世界経済は、主要先進国で景気回復が見られたものの、中国での成長鈍化や資源依存型の新興国における景気低迷が続き、総じて緩慢な成長。
- 今後は、日米の緩やかな景気回復が加速する一方、英国のEU離脱に向けた不確実性の高まりや、新興国での景気低迷など不透明な状態。

### ◆経営成績

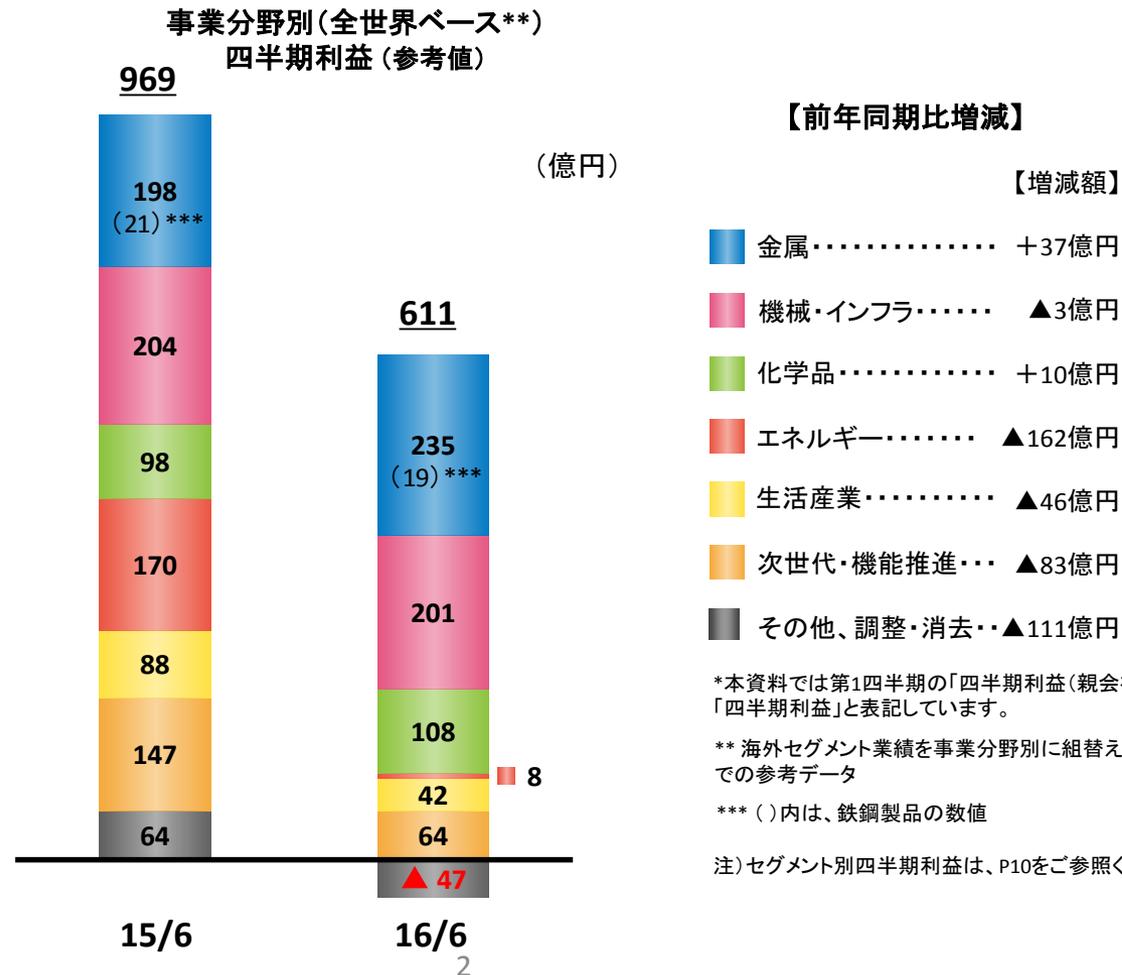
	事業計画 (2016年5月公表)	第1四半期実績 (2016年8月公表)	進捗率
EBITDA	5,400億円	1,451億円	約27%
当期/四半期利益	2,000億円	611億円	約31%
基礎営業キャッシュ・フロー	3,600億円	875億円	約24%

## 2017年3月期第1四半期 経営成績

◆ 四半期利益\* 611億円 : 前年同期比 ▲358億円

◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- エネルギー(四半期利益 8億円) : ▲162億円 (原油・ガス価格下落)
- 次世代・機能推進(同64億円) : ▲83億円 (前年同期の公正価値評価益(FVTPL)反動)
- 生活産業(同42億円) : ▲46億円 (前年同期の国内不動産売却益反動)



## 2017年3月期第1四半期 経営成績

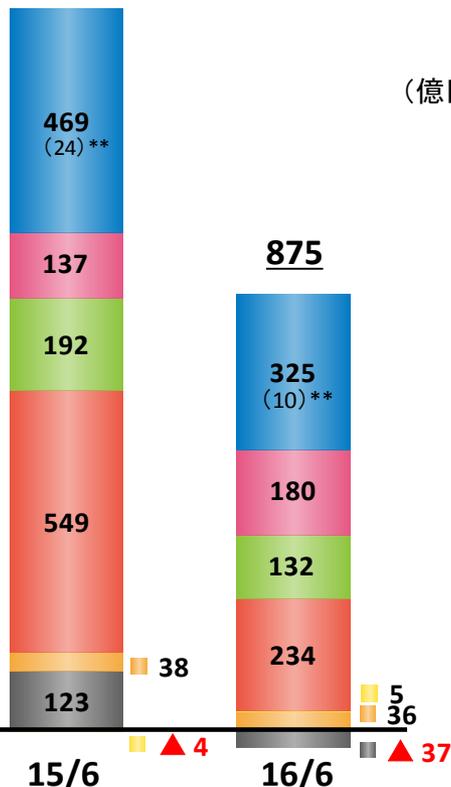
◆ 基礎営業キャッシュ・フロー\* 875億円 : 前年同期比 ▲629億円

◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- エネルギー(基礎営業キャッシュ・フロー234億円) : ▲315億円(原油・ガス価格下落)
- 金属(同325億円) : ▲144億円(持分法適用会社からの受取配当金減少)
- 化学品(同132億円) : ▲60億円(メチオニン価格の下落)

事業分野別(全世界ベース)  
基礎営業キャッシュ・フロー(参考値)

1,504



(億円)

【増減額】

- 金属……………▲144億円
- 機械・インフラ………+43億円
- 化学品……………▲60億円
- エネルギー……………▲315億円
- 生活産業……………+9億円
- 次世代・機能推進……▲2億円
- その他、調整・消去…▲160億円

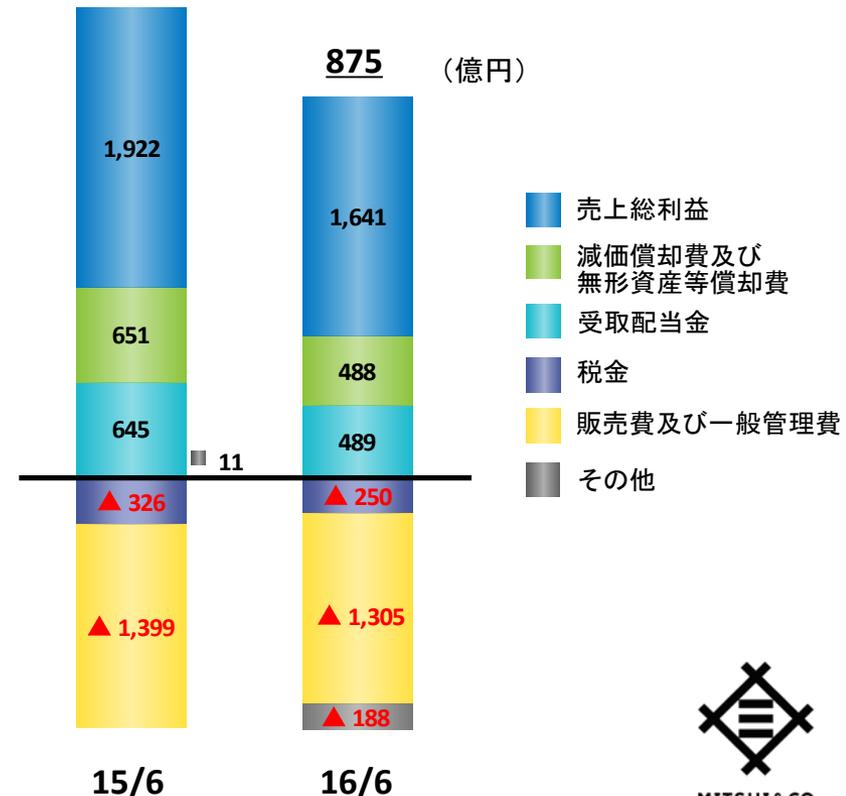
\*営業活動に係るCF-運転資本の増減に係るCF

\*\* ( ) 内は、鉄鋼製品の数値

注)セグメント別基礎営業キャッシュ・フローは、P17をご参照ください。

要素別  
基礎営業キャッシュ・フロー

1,504



(億円)

- 売上総利益
- 減価償却費及び無形資産等償却費
- 受取配当金
- 税金
- 販売費及び一般管理費
- その他

## 2017年3月期第1四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

### ◆ 重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	豪Greater Enfield油田開発 (FID)
		インドネシア Tangguh LNG拡張 (FID)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
食糧と農業	飼料添加物製造・販売	米Novus社出資比率引上 (増資引受)

### ◆ 重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、モビリティ	高機能素材	燃料電池車向け炭素繊維強化 高圧水素タンク製造 (共同F/S合意)
資源・素材、 メディカル・ヘルスケア	高機能素材	インドネシア医薬包材製造 (参画合意)
食料と農業	畜水産、フードサイエンス	スターゼン社株式取得 (増資引受)
メディカル・ヘルスケア	病院周辺	アジア透析事業 (参画合意)



## ◆ 2017年3月期第1四半期 資産リサイクル及び投融資(キャッシュ・フロー)実績

事業分野	資産リサイクル		投融資*		
	実績 (億円)	主な案件	実績 (億円) …①+②	主な案件**	
				既存事業+パイプライン …①	成長投資 …②
金属	100	中国乳源	▲ 100	豪州鉄鉱石・石炭	
機械・インフラ	100	航空機エンジンリース、 中国自動車関連	▲ 100		尼コンテナ・ターミナル
化学品	0		▲ 50		米タンク・ターミナル拡張
エネルギー	50	小口集積	▲ 150	タイ沖石油・ガス事業開発	
生活産業	0		▲ 200	米新薬開発ファンド、 国内不動産、米穀物集荷・販売	スターゼン株式
次世代・機能推進	50	日本イトミック	▲ 50		小口集積
本部・その他	0		0		
合計	300		▲ 650	▲ 500	▲ 150

\*キャッシュ・フロー計算書上の定期預金の増減－純額(約▲850億円)は除く。

\*\*青字は、第1四半期より新たに投資を実行した案件。黒字は前期以前より継続して投資を実行している案件。

## ◆ 重点施策③：「成長投資」と「株主還元」の両立

- 2017年3月期第1四半期 キャッシュ・フロー アロケーション実績(赤枠部分)

(億円)

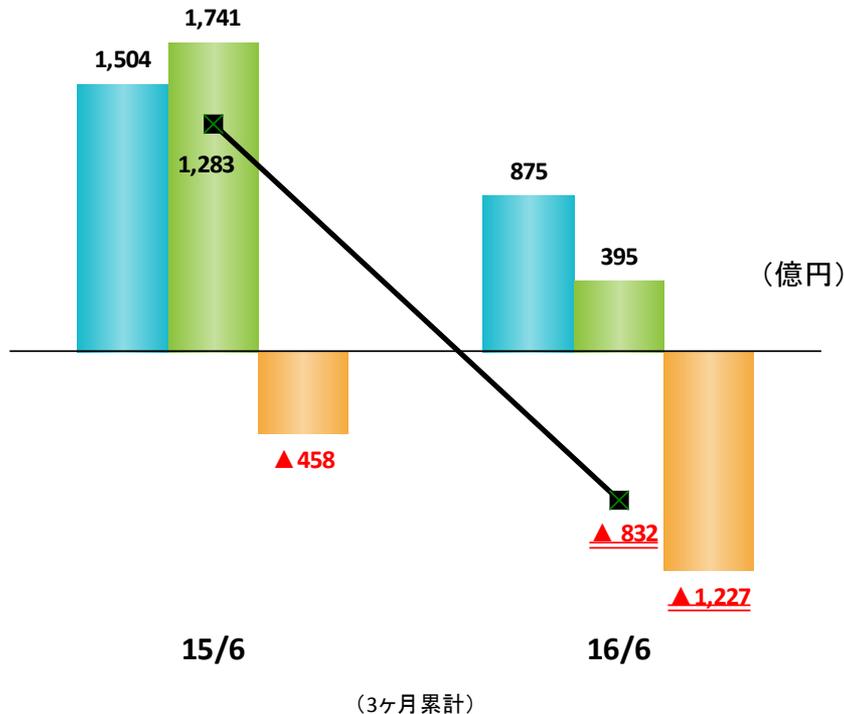
		17/3期通期見通し (2016年5月公表) (a)	17/3期 第1四半期実績	15/3～16/3期 累計 (b)	現中経3年間累計見通し (2016年5月公表) (a)+ (b)
RESOURCE	基礎営業CF...①	3,600	900	11,300	14,900
	資産リサイクル...②	2,700	300	5,300	8,000
	既存事業＋ パイプライン案件への投資...③	▲3,900～▲4,900	▲500	▲8,600	▲12,500～▲13,500
	Recurring FCF...④=①+②+③	1,400～2,400	700	8,000	9,400～10,400
ALLOCATION	成長投資...⑤ (新規事業への投資)		▲150	▲4,600	
	Free Cash Flow(FCF)...④+⑤	・FCFの黒字化(3年間累計) ・「成長投資」と「株主還元」の両立	550	3,400	・FCFの黒字化(3年間累計) ・「成長投資」と「株主還元」の両立
	株主還元 (配当金・自社株買い)		—	▲2,300	
有利子負債の調達・返済(±)					

# キャッシュ・フロー、バランスシート

## キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは875億円(前年同期比▲629億円)
- ◆ フリーキャッシュ・フローは832億円の赤字(同▲2,115億円)

■ 基礎営業キャッシュ・フロー ■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ フリーキャッシュ・フロー

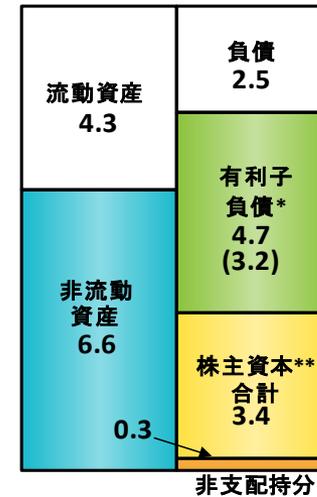


## バランスシート

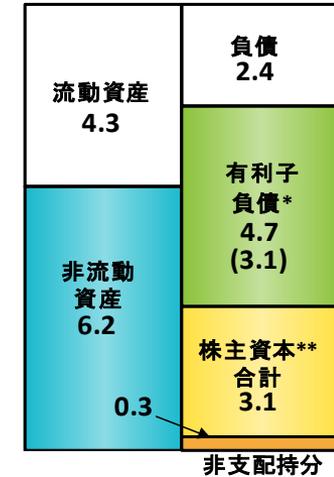
16/3

16/6

(兆円)



総資産	10.9兆円
株主資本	3.4兆円
Net DER	0.95倍



総資産	10.5兆円
株主資本	3.1兆円
Net DER	1.00倍

<株主資本の主な増減要因(2016年3月末比▲2,421億円)>

・ 四半期利益	:	611億円
・ 外貨換算調整勘定	:	▲1,970億円
・ FVTOCIの金融資産	:	▲336億円
・ 配当金の支払	:	▲574億円
・ その他	:	▲152億円

\* 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

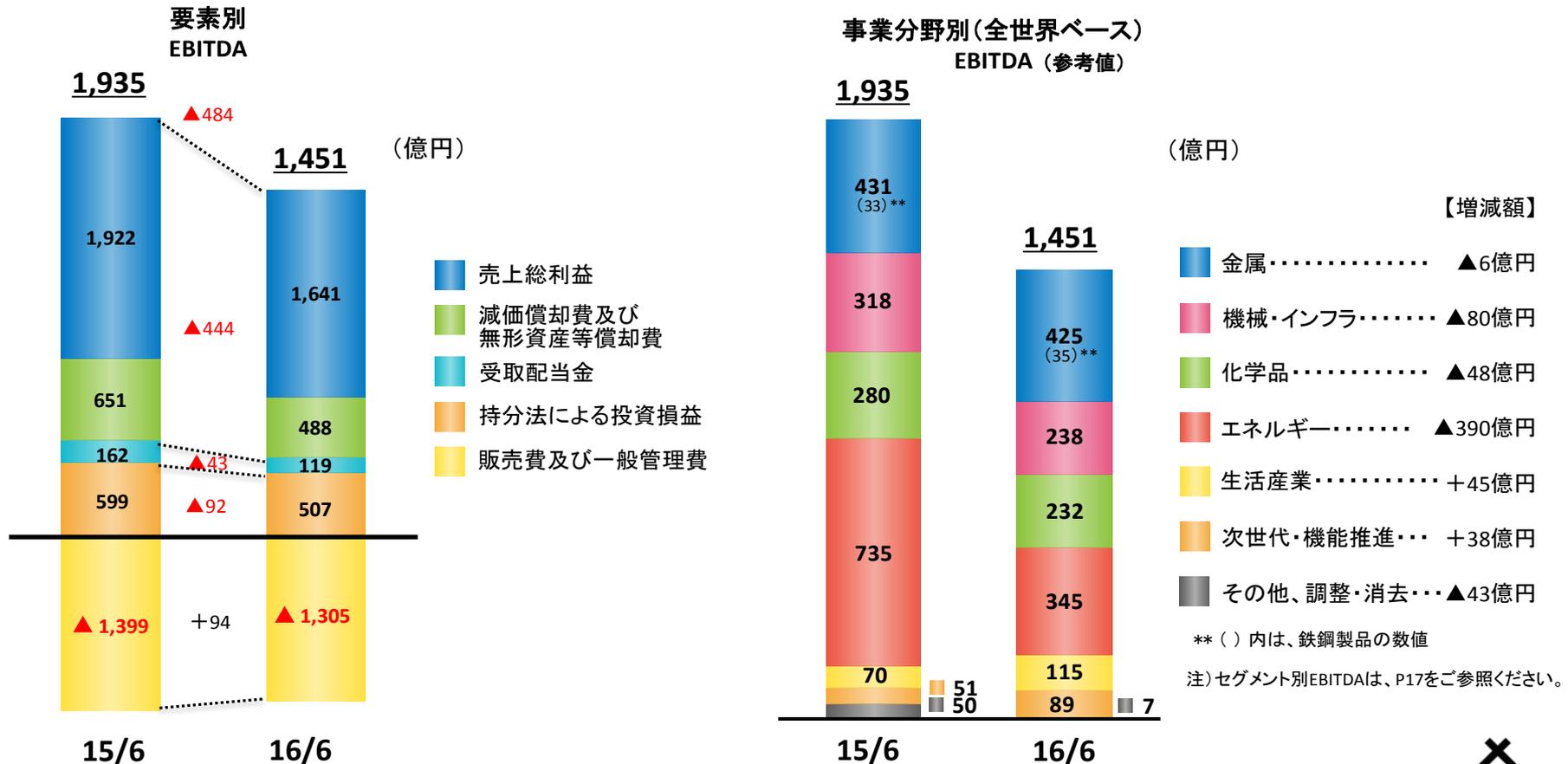
\*\* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

# 補足説明

## 2017年3月期第1四半期 EBITDAの前年同期比増減

◆ EBITDA\* 1,451億円：前年同期比 ▲484億円

- 売上総利益(減価償却費足し戻し後)：原油・ガス価格の下落を主因に、444億円の減益
- 受取配当金：LNGプロジェクトからの配当減を主因に、43億円の減少
- 持分法損益：JAL-MIMIの減益を主因に、92億円の減益

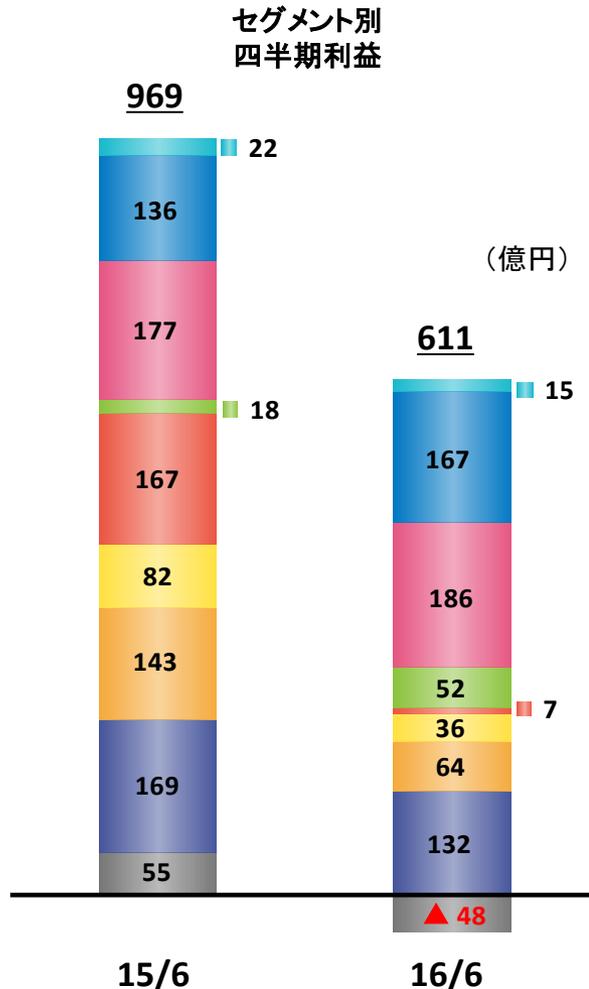


\* 売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資損益+減価償却費及び無形資産等償却費  
四捨五入により合計が合わない箇所があります。

COPYRIGHT © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

## 2017年3月期第1四半期 セグメント別四半期利益の前年同期比増減

(数値は税後)



**エネルギー** 7億円 前年同期比 ▲160億円 (▲96%)

- ↓ 三井石油開発(MOECO)：原油・ガス価格の下落及び為替を主因に▲74億円
- ↓ JAL-MIMI：原油価格の下落を主因に減益

**次世代・機能推進** 64億円 前年同期比 ▲79億円 (▲55%)

- ↓ 公正価値評価：Hutchison関連株式の前年同期評価益の反動及び当期評価損により▲98億円

**生活産業** 36億円 前年同期比 ▲46億円 (▲56%)

- ↓ 三井物産都市開発：前年同期国内不動産売却益の反動を主因に▲85億円
- ↑ Multigrain：税金関連費用負担減を主因に+26億円

**海外** 132億円 前年同期比 ▲37億円 (▲22%)

- ↓ Novus(米州)：メチオニン価格の下落を主因に▲33億円\*当セグメント持分

**金属資源** 167億円 前年同期比 +31億円 (+23%)

- ↑ Anglo Sur：過年度修正及びコスト削減を主因に+20億円

**鉄鋼製品** 15億円 前年同期比 ▲7億円 (▲32%)

**化学品** 52億円 前年同期比 +34億円 (+189%)

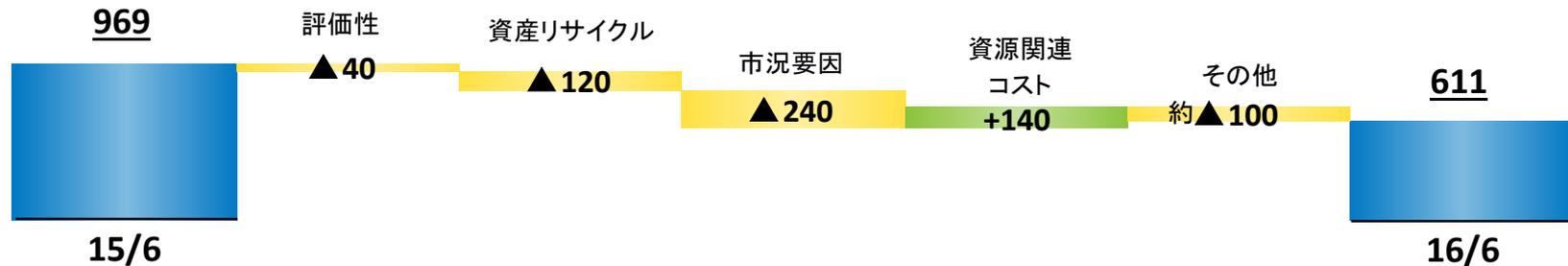
**機械・インフラ** 186億円 前年同期比 +9億円 (+5%)

**その他、調整・消去** ▲48億円 前年同期比 ▲103億円 (－)

## 2017年3月期第1四半期 前年同期比 増減要素

(数値は税後)

(億円)



15/6

16/6

## 評価性

前年同期反動±0  
Valepar ▲41  
他

## 資産リサイクル

前年同期反動 ▲170  
日本イトミック +13  
乳源 他

## 市況要因

鉄鉱石 ▲10  
石炭 ▲30  
銅・ニッケル ▲30  
原油・ガス ▲180  
為替 +10\*  
(連結取込 ▲100)  
(経常為替 +110)

## 資源関連コスト

・金属資源 +100  
(鉄鉱石+40、石炭+30、銅・ニッケル+30)  
・エネルギー +40

## その他

・金属資源・エネルギー数量 ▲30  
(金属資源±0、エネルギー▲30)  
・有価証券関連損益(FVTPL) ▲130  
(内、前年同期反動▲110、当期評価損▲20)  
・Multigrain +26 (税金関連費用負担減等)、他

## \*為替明細

・金属資源 : +50 (連結取込 ▲20、経常為替 +70)  
・エネルギー : ±0 (連結取込 ▲40、経常為替 +40)  
・その他 : ▲40 (連結取込 ▲40、経常為替 ±0)

注) 本ページの金属資源、エネルギーは全世界ベースの数値

# Appendix

## 2017年3月期 事業計画における前提条件及び感応度

16/3期通期 (実績)	価格変動の17/3期当期利益 への影響額 (2016年5月公表)			17/3期通期 (前提)	17/3 1Q (実績)
49	市況商品	原油/JCC	29 億円 (US\$1/バレル)	49	41
53		連結油価 (*1)		45	40
2.63(*2)		米国ガス(*3)	8 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.40(*4)	1.99(*2)
52(*5)		鉄鉱石	32 億円 (US\$1/トン)	(*6)	55(*5)
5,501(*7)		銅	10 億円 (US\$100/トン)	5,500	4,669(*7)
119.99	為替 (*8)	米ドル	14 億円 (¥1/米ドル)	110.00	108.53
88.24		豪ドル	8 億円 (¥1/豪ドル)	85.00	80.49
33.52		伯レアル	3 億円 (¥1/伯レアル)	30.00	31.57

(\*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。  
17/3期には31%が4~6ヵ月遅れで、35%が1~3ヵ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定される。

(\*2) 米国ガスの16/3期通期実績欄には、2015年1月~12月、17/3期1Q実績欄には、2016年1月~3月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(\*3) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(\*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.40/mmBtuを前提として使用している。

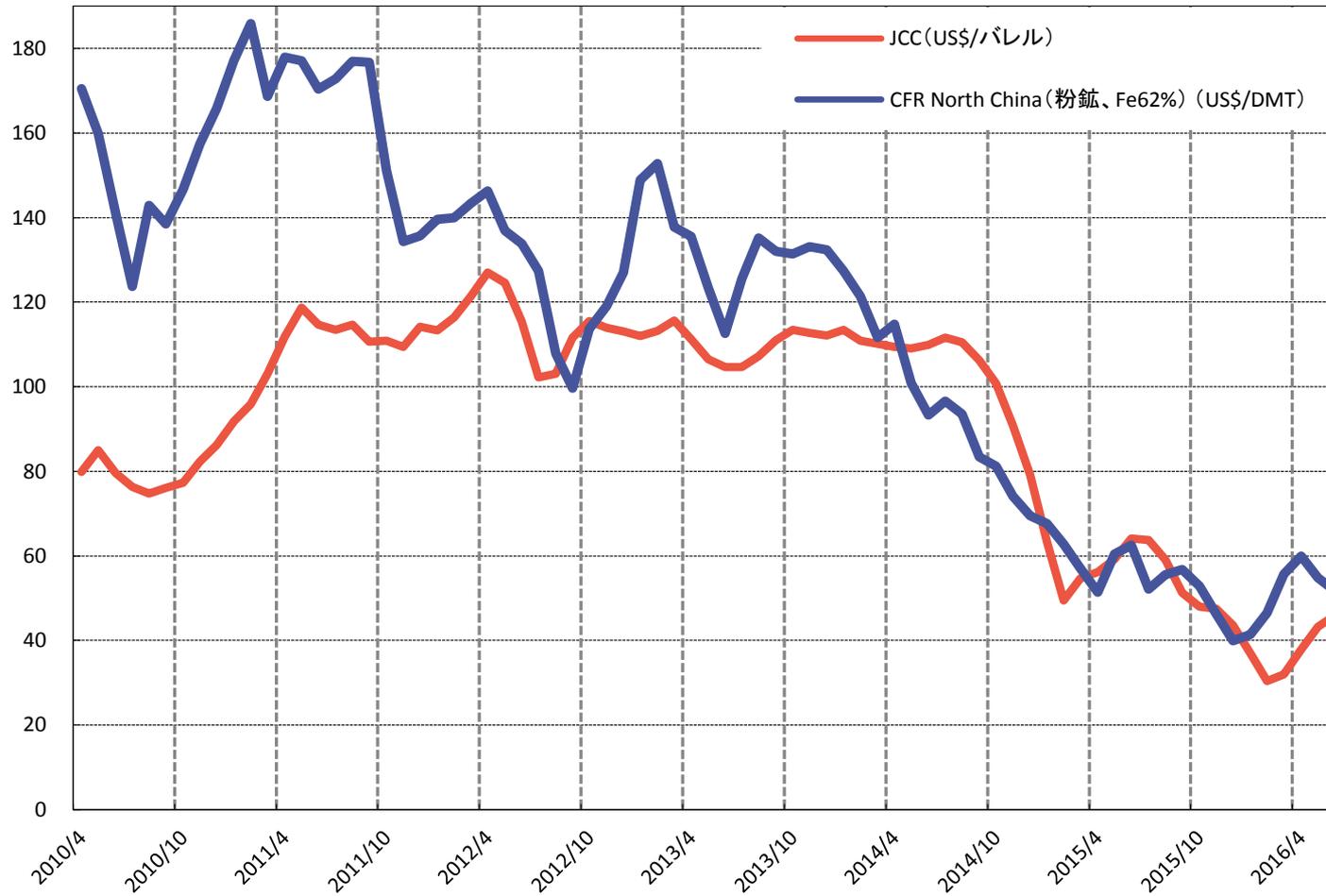
(\*5) 鉄鉱石の16/3期通期実績欄には、2015年4月~2016年3月、17/3期1Q実績欄には、2016年4月~6月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。

(\*6) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(\*7) 銅の16/3期通期実績欄には、2015年1月~12月、17/3期1Q実績欄には、2016年1月~3月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

(\*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。  
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

## 原油価格及び中国向け鉄鉱石スポット価格(参考値\*)推移

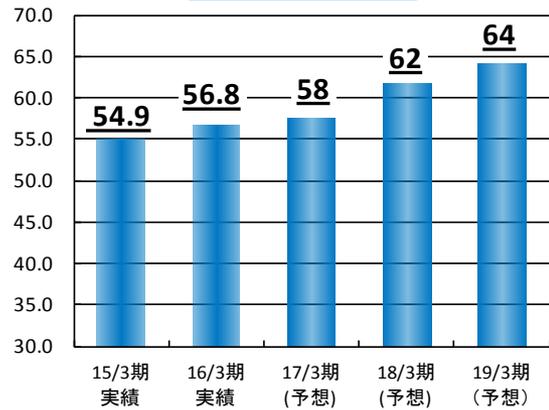


\* 業界紙複数社によるスポット指標平均

# 当社持分権益生産量 (2016年5月公表)

## 鉄鉱石\*

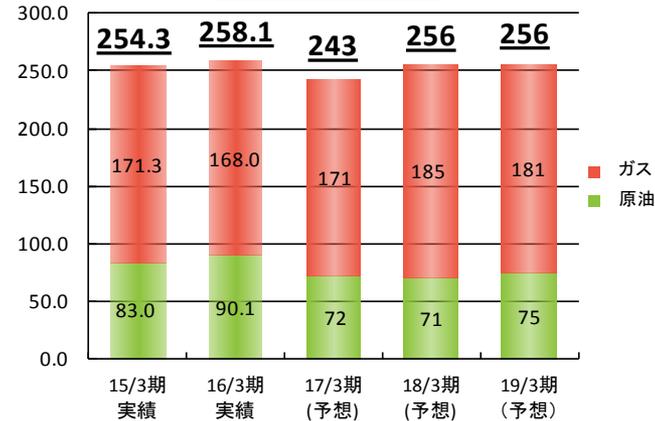
(百万トン/年)



\* ヴァーレ社生産分の5%を含む

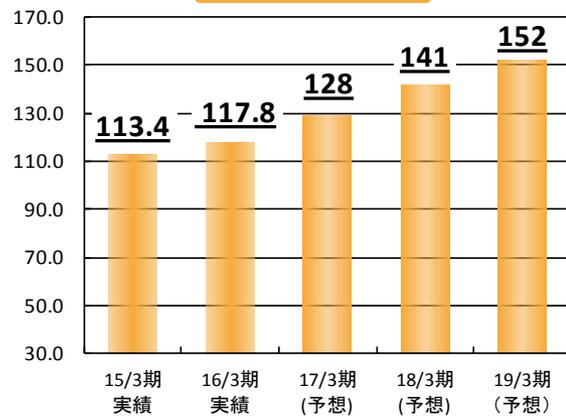
## 原油ガス

(千boe/日)



## 銅\*

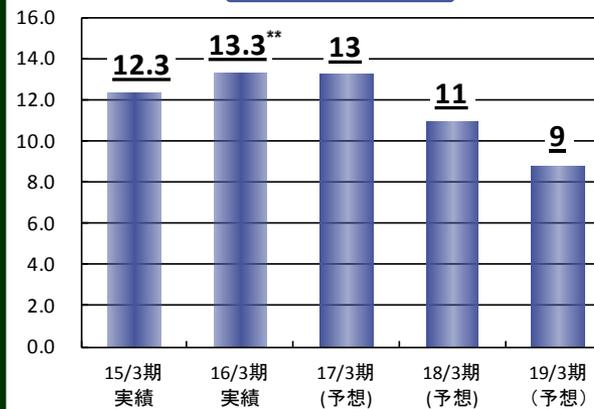
(千トン/年)



\* ヴァーレ社生産分の5%を含む

## 石炭\*

(百万トン/年)



\* 2015年3月期からヴァーレ社生産分の5%を含む

\*\* 2016年8月修正(13.5→13.3)

## 当社持分権益生産量実績

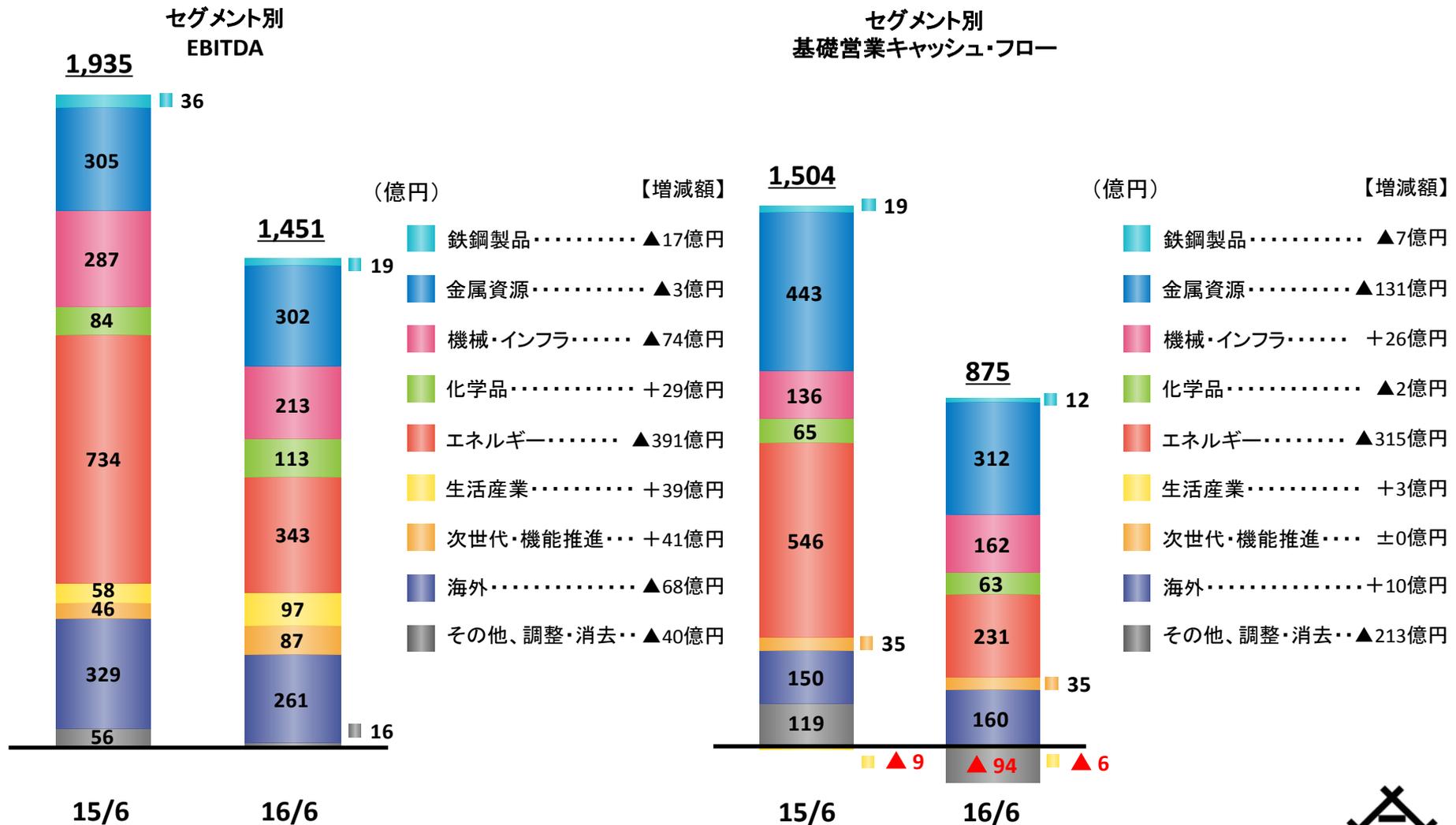
	16/3期 1Q	16/3期 2Q	16/3期 3Q	16/3期 4Q	16/3期 累計	17/3期 1Q	17/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	13.6	14.6	14.4	14.2	56.8	13.8	13.8
MIOD	7.8	8.0	7.8	7.9	31.4	7.9	7.9
MII	2.1	2.3	2.2	2.1	8.7	2.0	2.0
Vale*	3.7	4.3	4.4	4.3	16.7	3.9	3.9
石炭 (百万トン)**	3.4	3.5	3.4	3.1	13.3	3.1	3.1
MCH	2.6	2.6	2.5	2.2	9.9	2.5	2.5
BMC*	0.4	0.5	0.5	0.4	1.8	0.4	0.4
原料炭	2.1	2.2	2.2	2.0	8.5	2.0	2.0
一般炭	0.9	0.9	0.7	0.6	3.2	0.9	0.9
銅 (千トン)*/**	27.7	28.2	27.6	34.4	117.8	30.9	30.9

\* Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績

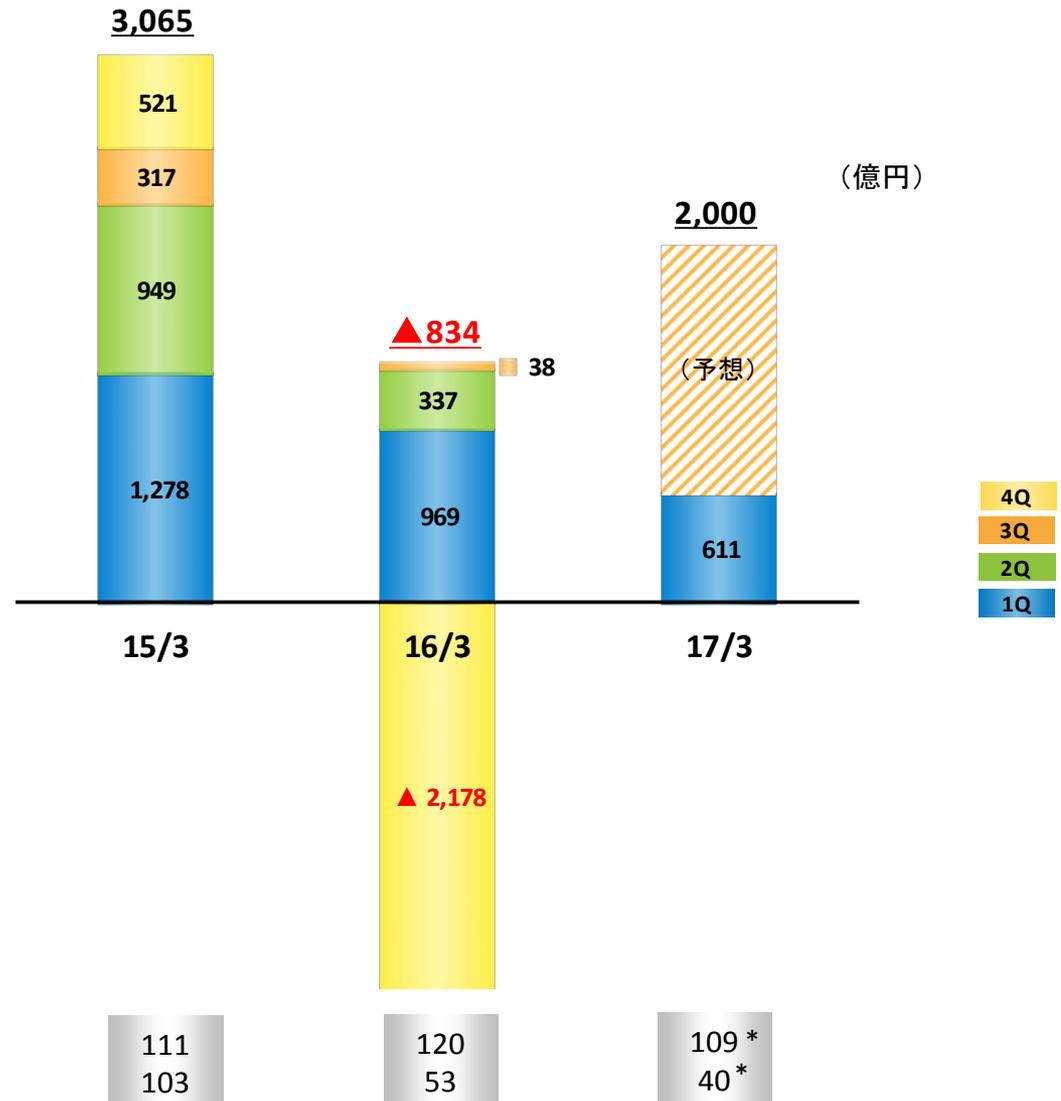
\*\* Vale生産分の5%を含む。

※四捨五入により合計が合わない箇所があります。

## 2017年3月期第1四半期 EBITDA / 基礎営業キャッシュ・フロー 前年同期比増減



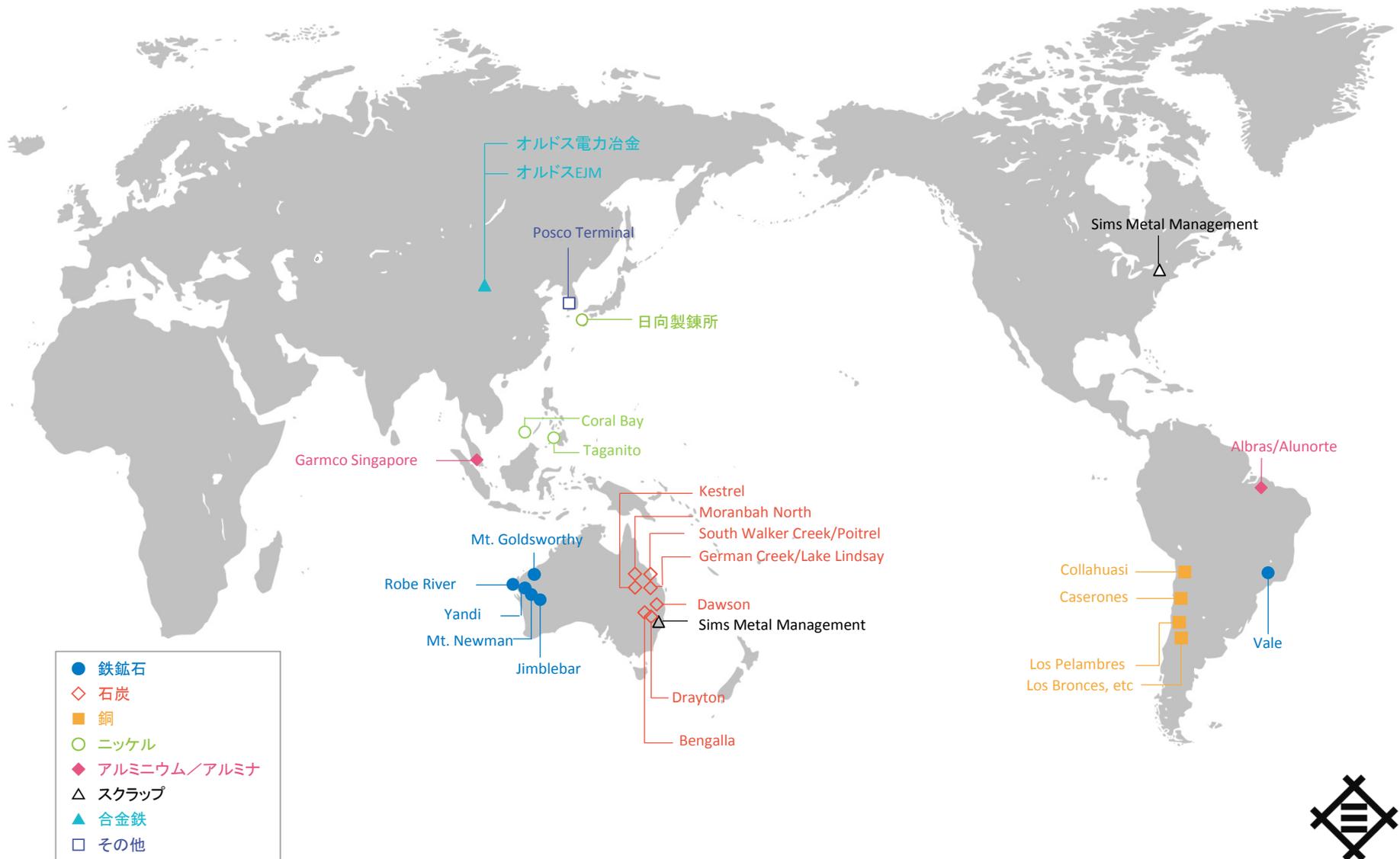
# 四半期利益(損失)の推移



\*第1四半期3ヶ月平均値

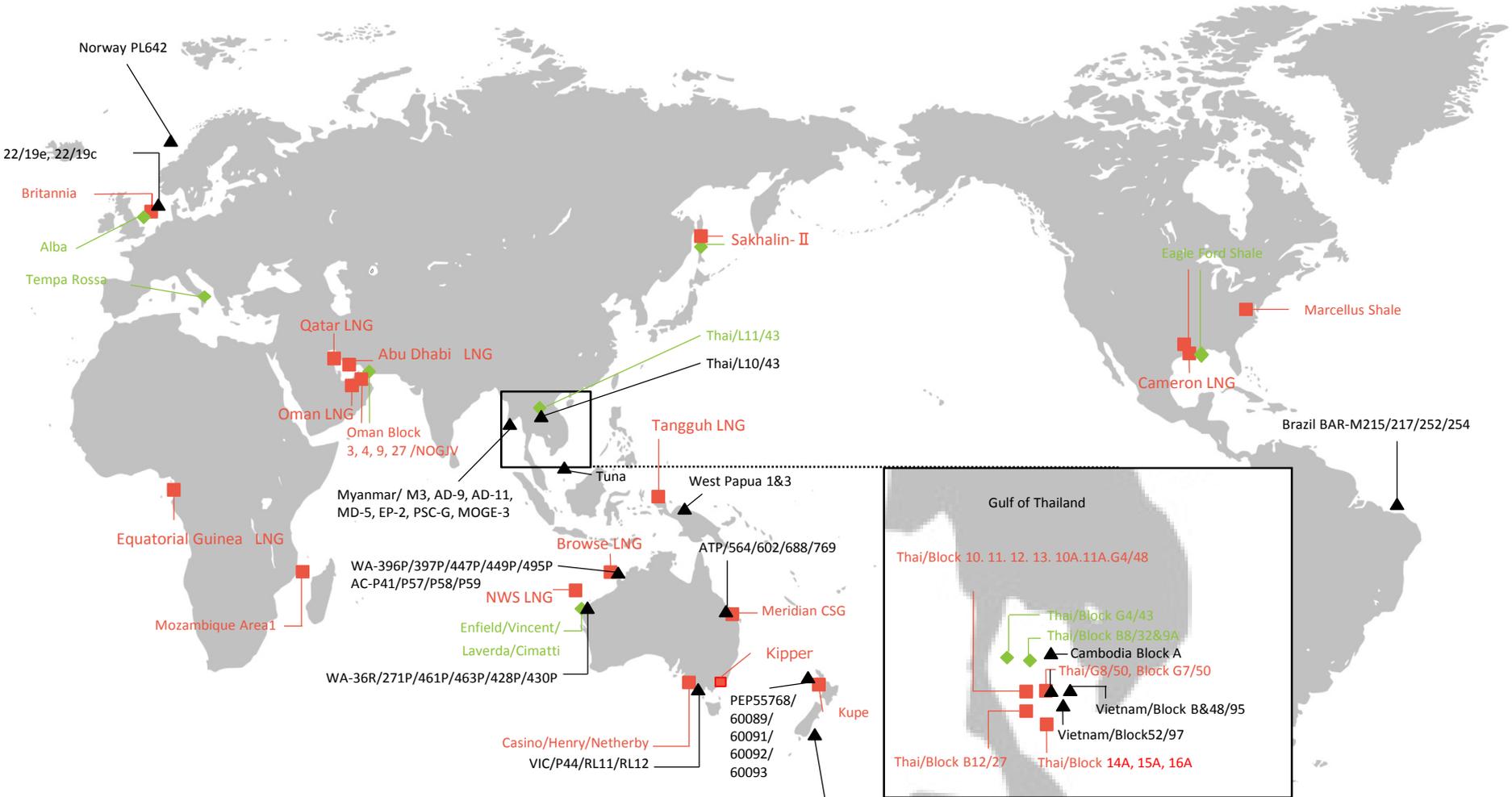
# 金属資源の主なプロジェクト

2016年6月末現在



# エネルギーの主な上・中流権益

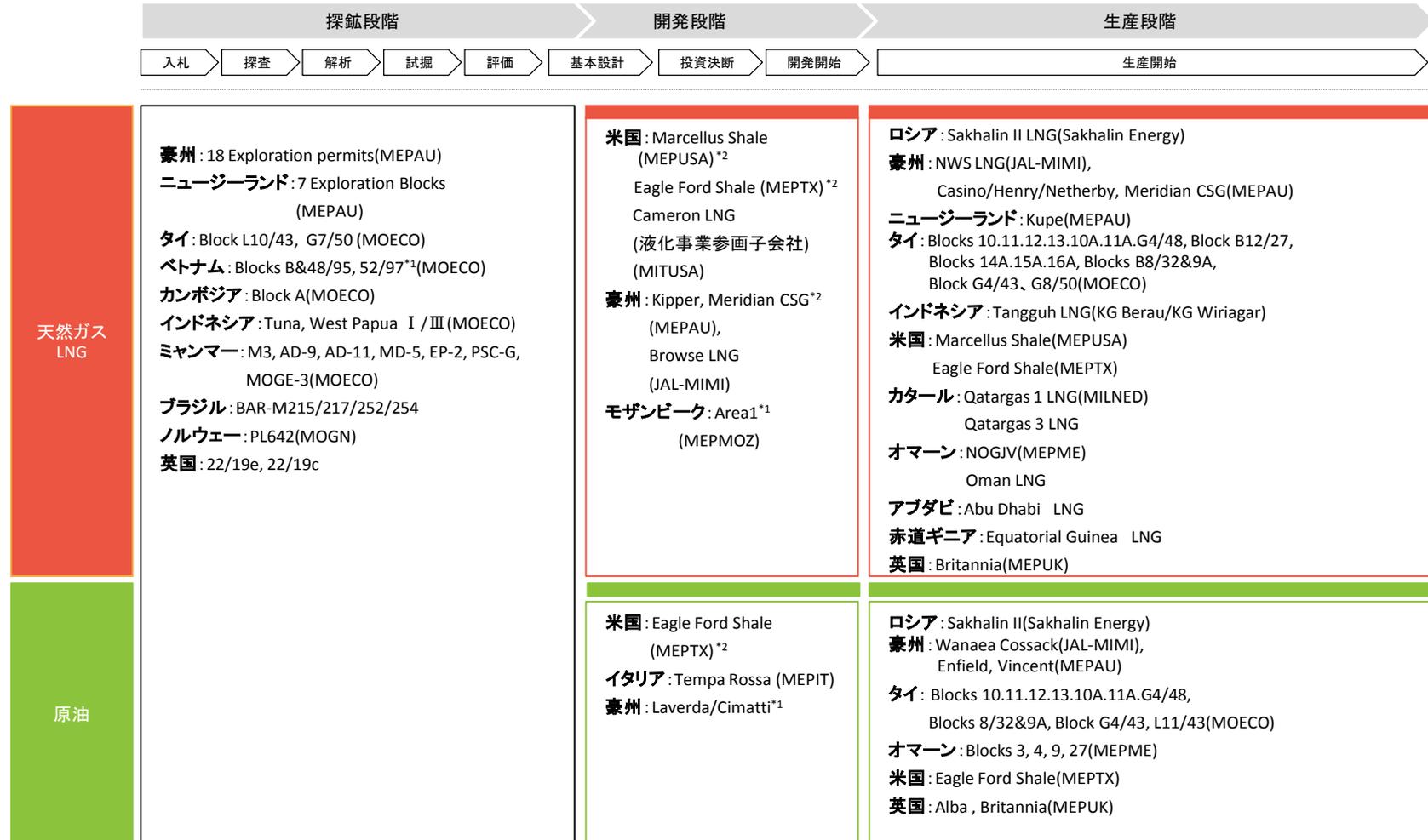
2016年6月末現在



- 天然ガス
- ◆ 原油
- ▲ 探鉱 \*主要鉱区のみ記載

## 原油・ガスの主な上・中流権益

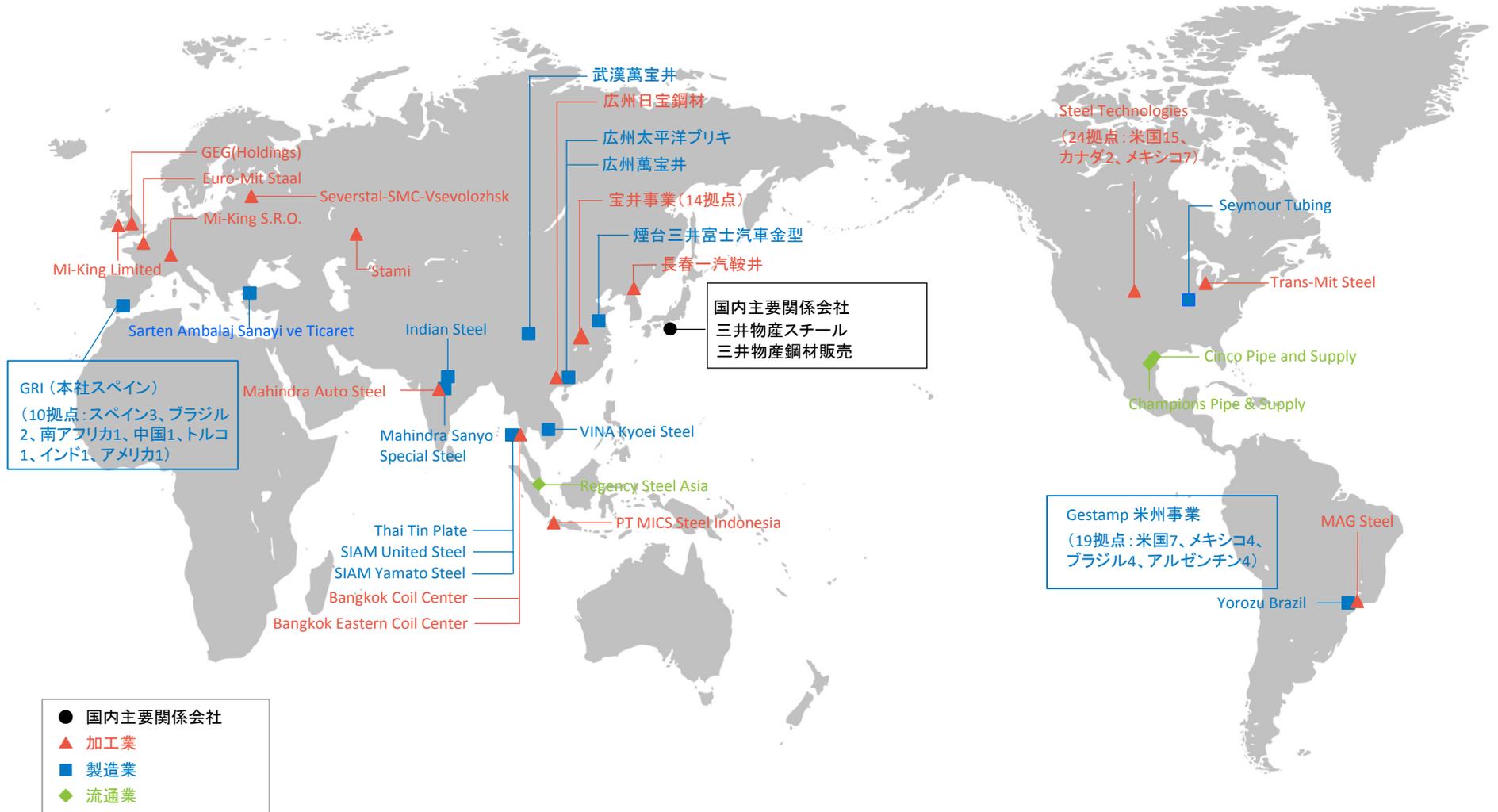
2016年6月末現在



\*1 既発見未開発鉱区 \*2 一部生産段階移行済

# 鉄鋼製品の主な事業投資

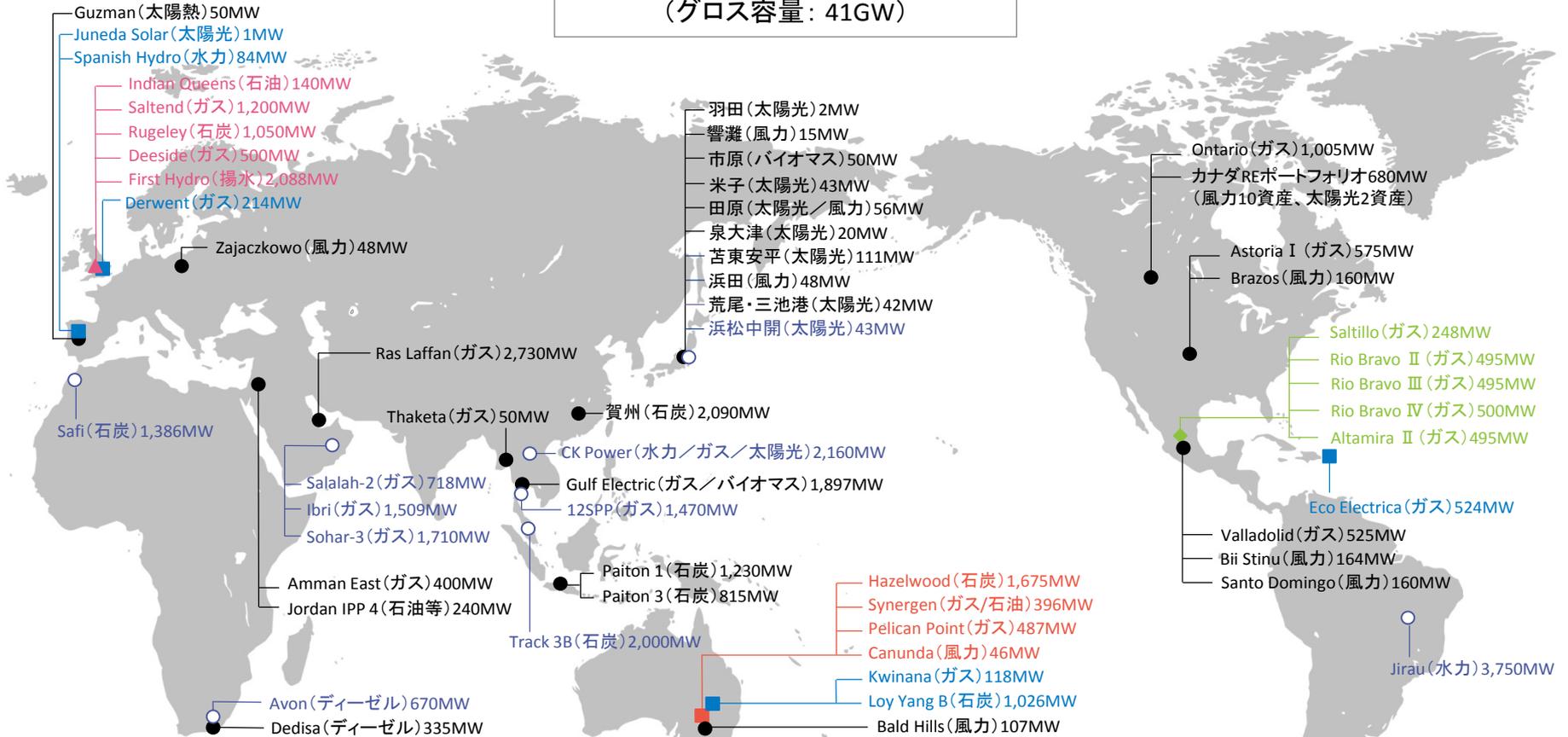
2016年6月末現在



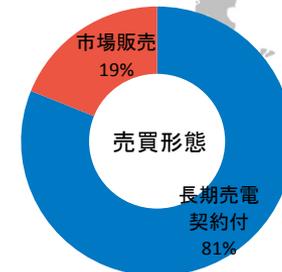
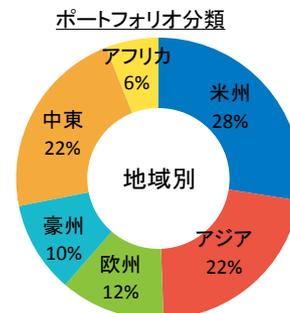
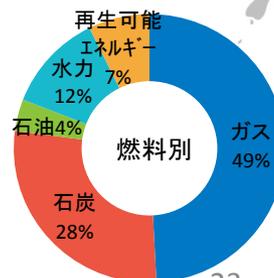
# 発電事業ポートフォリオ

2016年6月末現在

当社持分発電容量(ネット): 11.1GW  
(グロス容量: 41GW)



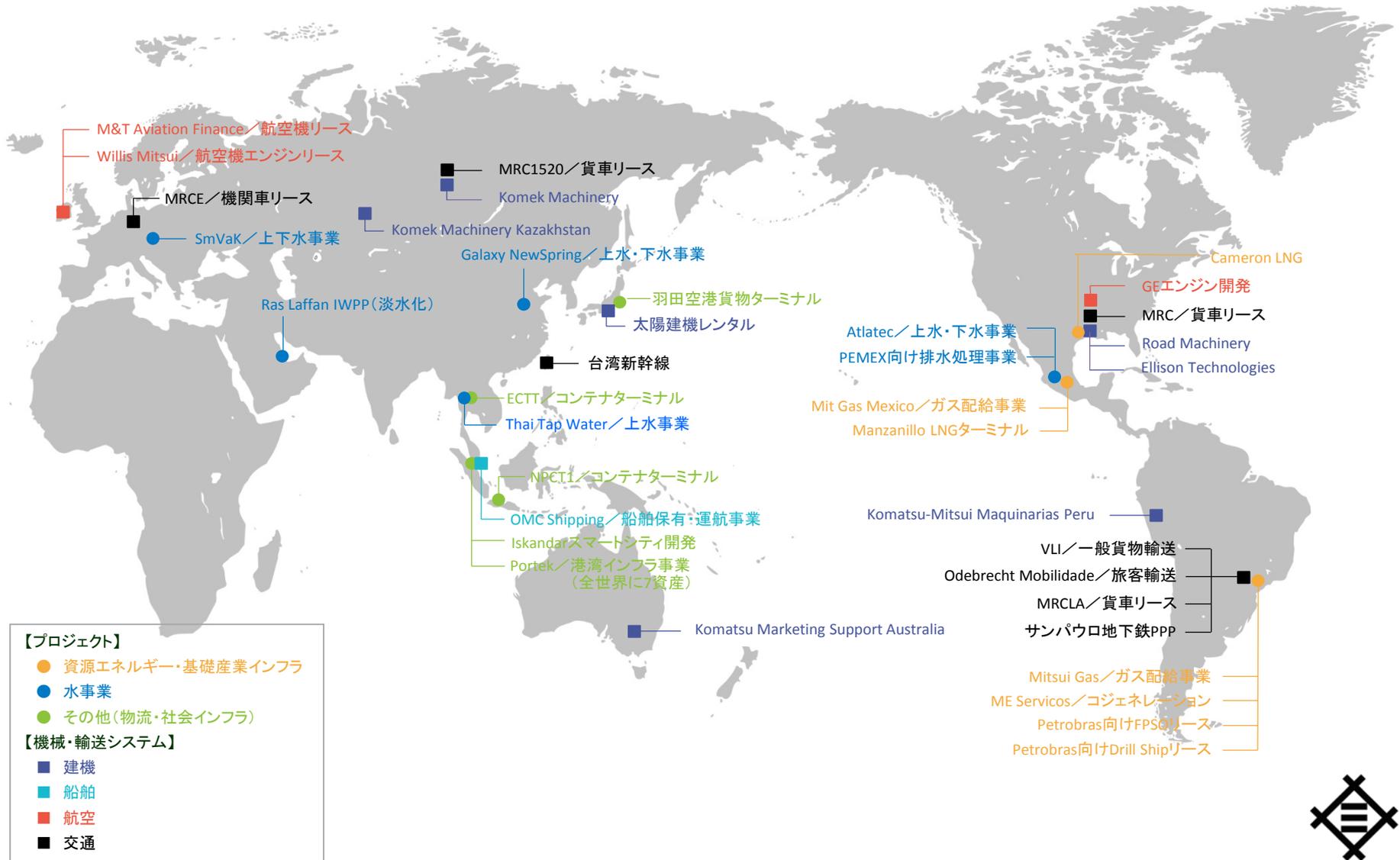
- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
- IPM Eagle社保有資産
- ◆ MT Falcon保有資産
- IPAH保有資産
- その他
- 建設中発電所





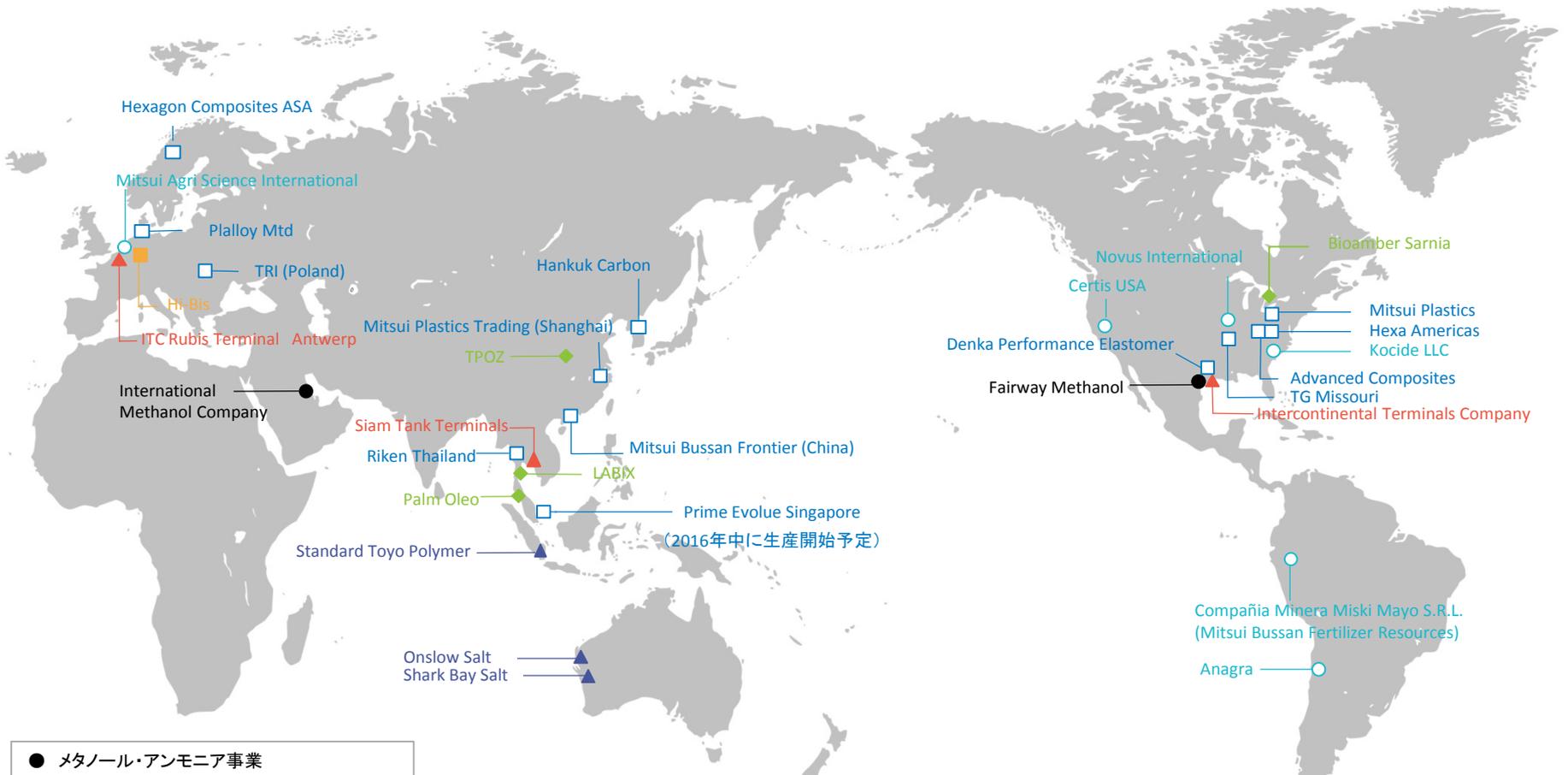
# その他の主な機械・インフラ事業

2016年6月末現在



# 化学品の主な事業投資

2016年6月末現在



- メタノール・アンモニア事業
- ▲ オレフィン・クロールアルカリ事業
- アロマ・化成事業
- ◆ グリーン・スペシャリティケミカル事業
- 農業化学・食品栄養化学事業
- 機能材料・先端材料事業
- ▲ タンクターミナル・物流事業

- [日本]
- サンエイ糖化(糖化製品等製造・販売)
  - 物産フードサイエンス(機能性食品素材等製造・販売)
  - 曾田香料
  - 三井物産アグロビジネス
  - 本州化学工業
  - 大東化学
  - 三井物産プラスチック
  - ▲ 第一タンカー
  - ▲ 三井物産ケミカル



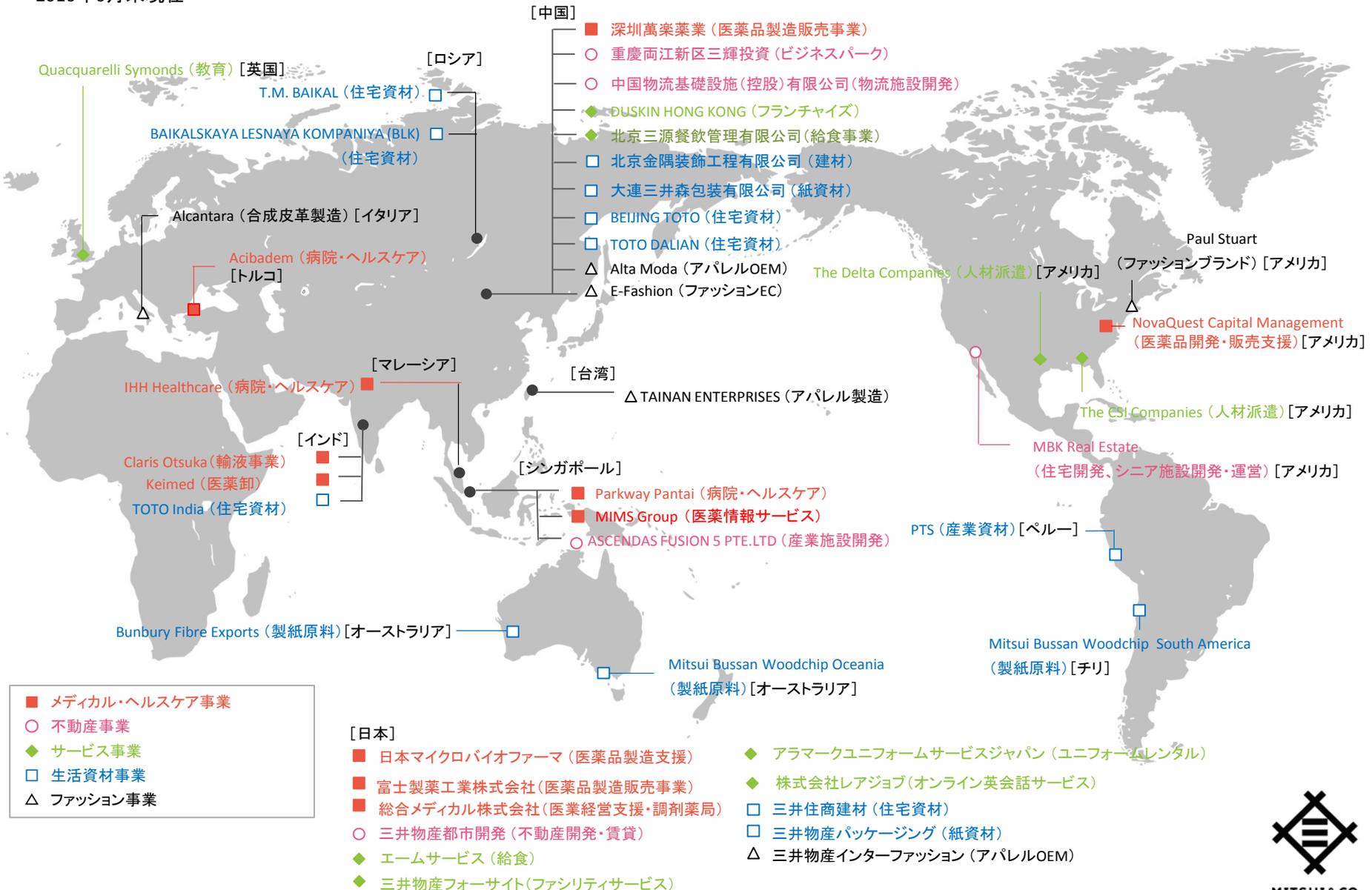
# 食料・流通事業の主な事業投資

2016年6月末現在



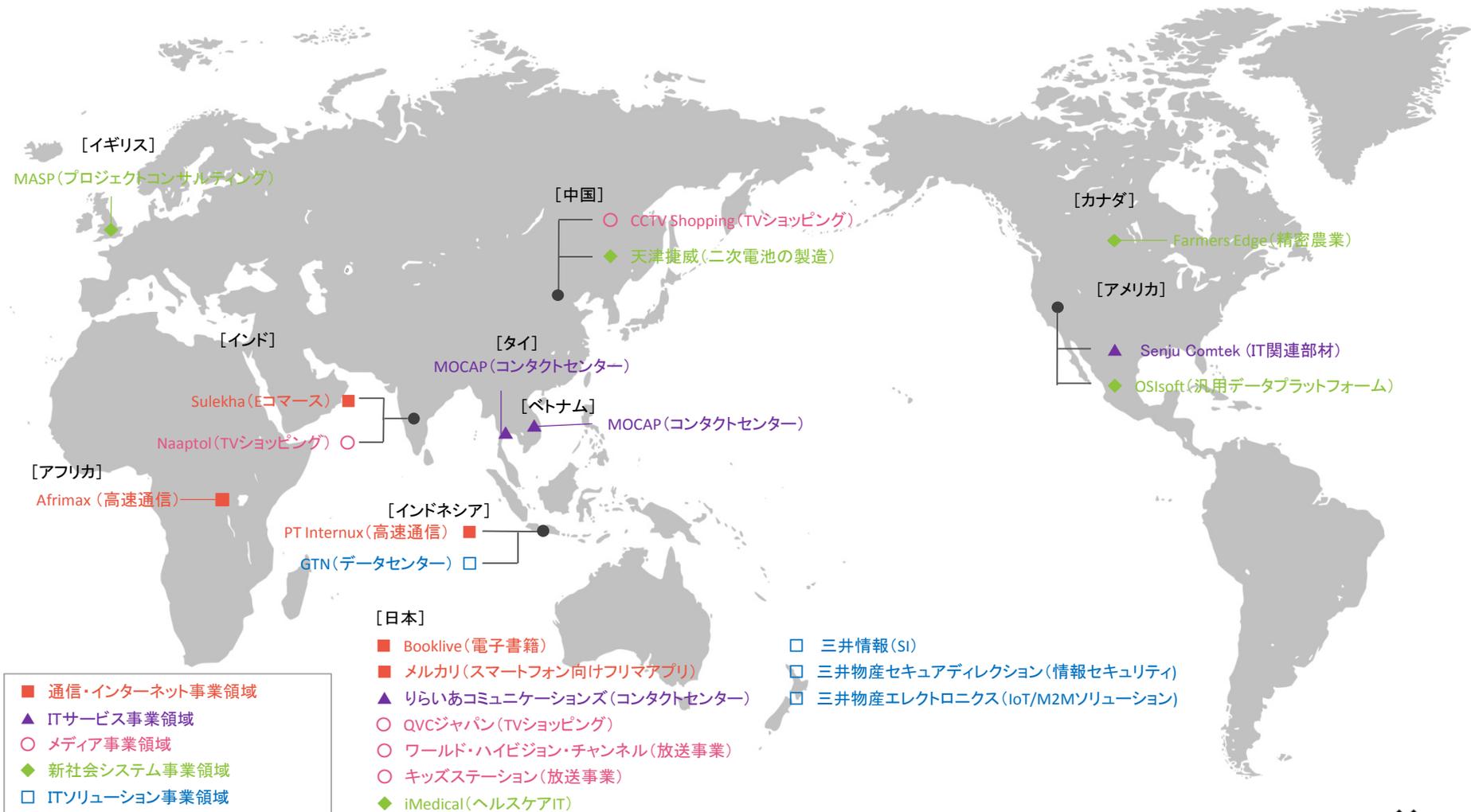
# ヘルスケア・サービス・コンシューマービジネスの主な事業投資

2016年6月末現在



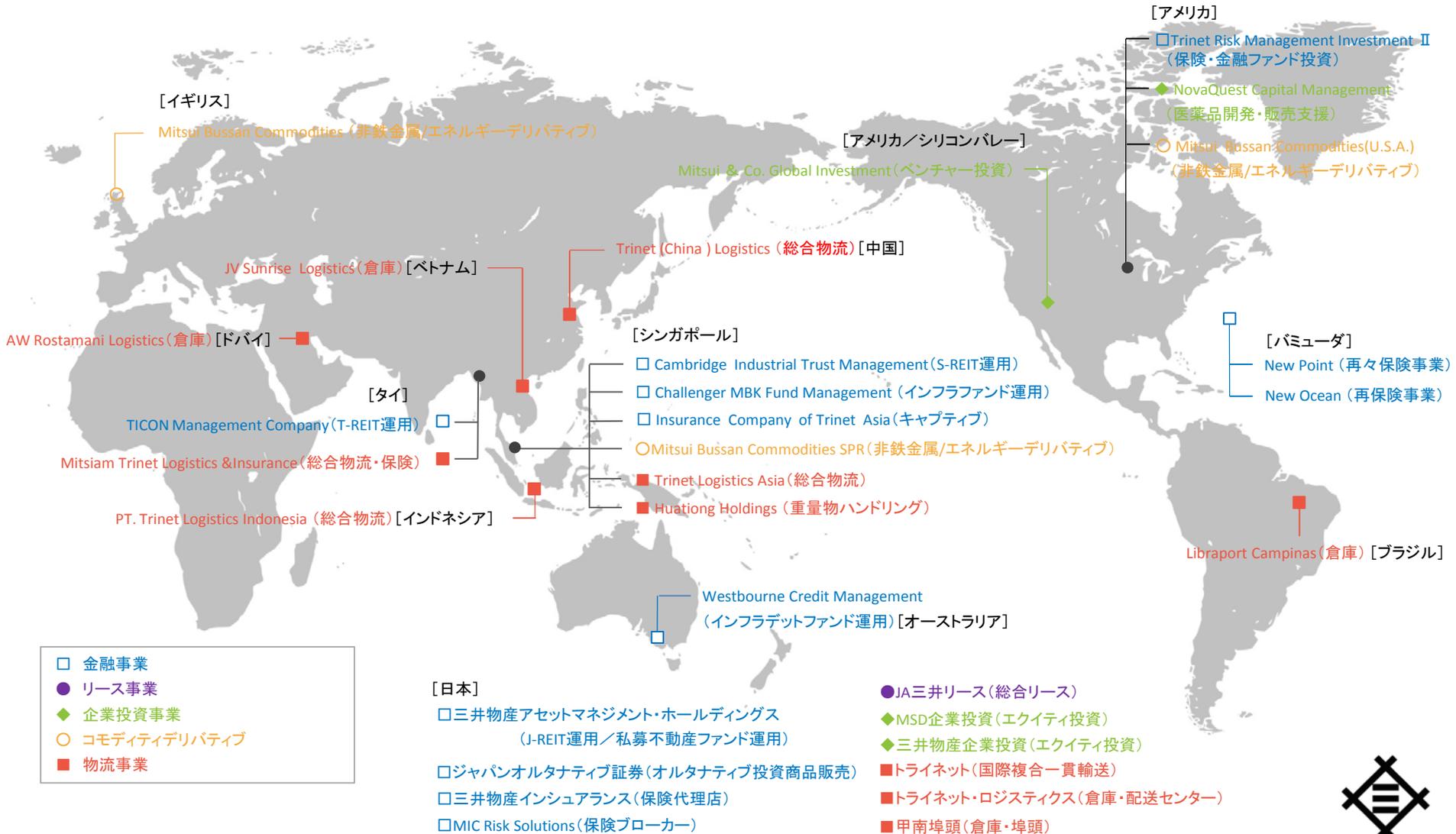
## ICT事業の主な事業投資

2016年6月末現在



# コーポレートディベロップメントの主な事業投資

2016年6月末現在



- 金融事業
- リース事業
- ◆ 企業投資事業
- コモディティデリバティブ
- 物流事業



360° business innovation.



MITSUI & CO.